

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 クオールホールディングス株式会社

【英訳名】 QoI Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 経営管理部 部長 緒方 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 経営管理部 部長 緒方 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	82,459	88,540	170,036
経常利益 (百万円)	4,174	3,675	10,098
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,366	1,888	5,656
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,367	1,894	5,657
純資産額 (百万円)	45,918	50,260	48,856
総資産額 (百万円)	91,027	107,365	101,905
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	64.11	50.80	152.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	46.8	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,711	6,391	11,662
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,681	9,905	7,013
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,223	2,170	2,569
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,323	17,253	18,596

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.92	23.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当第2四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症へ移行したことに伴い、経済活動の正常化に向けた動きが着実に進行しております。しかしながら、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴う物価上昇等、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

調剤薬局業界においては、経済活動の正常化に伴い、患者さまの医療機関への受診控え及び医療機関の外来診療の抑制による影響は緩和されております。一方で、薬価改定及び調剤報酬の改定に係る地域支援体制加算の経過措置終了等により、薬剤料単価及び技術料単価は低下しております。

当社グループは、このような大きく変化する事業環境においても、患者さまにいちばん近い会社であり続けることを目指しております。アフターコロナの時代の中で中期目標を実現するために、「規模の拡大」「利益の最大化」「デジタル化」という三つのキーワードを掲げ、全事業一体となって取り組んでおり、2023年5月に、第一三共エスファ株式会社の全株式を段階的に取得することについて決議し、2023年10月に第一段階として30%の株式の取得を完了いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、概ね当初の計画通り進捗しており、売上高88,540百万円（前年同期比7.4%増加）、営業利益3,559百万円（前年同期比11.5%減少）、経常利益3,675百万円（前年同期比11.9%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,888百万円（前年同期比20.2%減少）となりました。また、EBITDAについては、6,110百万円（前年同期比4.3%減少）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、107,365百万円となり、前連結会計年度末から5,460百万円増加しております。

これは主に、現金及び預金が1,341百万円、のれんが750百万円減少した一方、その他流動資産が7,204百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、57,105百万円となり、前連結会計年度末から4,056百万円増加しております。

これは主に、長期借入金が3,038百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,454百万円減少した一方、短期借入金が7,500百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、50,260百万円となり、前連結会計年度末から1,404百万円増加しております。

これは主に、自己株式が150百万円減少した一方、利益剰余金が1,247百万円増加したことによるものであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

保険薬局事業

保険薬局事業においては、M & A、新規出店及び在宅・施設調剤の推進による規模の拡大、生産性向上による利益の最大化、次世代薬局等のデジタル化による患者さまの利便性向上に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、出店状況は、新規出店15店舗、事業譲受による取得2店舗の計17店舗増加した一方、閉店により4店舗減少した結果、当事業全体で店舗数は905店舗となりました。今後も付加価値の高い薬局を展開していくために、戦略的な新規出店やM & Aにより規模の拡大を図ってまいります。

薬局運営においては、新たな事業の柱としている在宅・施設調剤において、在宅調剤の全店実施に向けて取り組むとともに、在宅特化型店舗を増やすことで受け持つ施設数を大幅に増やしてまいります。

また、サントリーウエルネス株式会社との健康支援に関する協業を2023年4月より開始いたしました。サントリーウエルネス株式会社の健康食品を取り扱い、薬剤師からの説明を通じて適切な理解を促進することで、未病領域へ貢献してまいります。

2023年9月には薬局DX推進コンソーシアムの理事企業として、「調剤業務の一部外部委託」を内閣府地方創生推進事務局へ共同提案いたしました。今後も、地域における薬剤師の対人業務の強化につながる仕組みを検証してまいります。また、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル社会」を実現していくため、デジタル庁よりデジタル推進委員を任命されました。今後も、デジタル推進委員の増員を通じて、地域社会に貢献してまいります。

業績につきましては、薬価改定及び調剤報酬の改定に係る地域支援体制加算の経過措置終了等により、薬剤料単価及び技術料単価は低下したものの、前期に実施したM & Aや新規出店の寄与と、在宅・施設調剤の推進等により既存店の受付回数は増加いたしました。

その結果、売上高は80,966百万円（前年同期比7.2%増加）、営業利益は4,714百万円（前年同期比6.8%減少）となりました。

医療関連事業

医療関連事業においては、引き続き主力事業であるCSO事業、紹介派遣事業、出版関連事業、医薬品製造販売事業の拡大に尽力し、総合ヘルスケアカンパニーへと前進するために着実な成長を目指します。

CSO事業においては、MR派遣需要の拡大により、派遣数が増加いたしました。今後も、MRの派遣数を増加させ、医療現場からの多様化するニーズに応えていくために、幅広い経験を持つ人財の採用や、専門領域MRの育成プログラム等の質の高い教育に注力してまいります。また、医薬品や食品等の開発業務の受託事業においては、食品試験を中心とした受注の増加により拡大しております。

紹介派遣事業においては、各職種において紹介派遣の需要が順調に拡大するとともに、取引先数の増加や営業の業務分業化などの各種取組みにより、成約件数が増加しております。また、医師・看護師の短期求人案件のマッチングプラットフォームを有する株式会社オンコールを、2023年4月にグループ化いたしました。グループ化によるシナジーを活かして、更なる事業拡大につなげてまいります。

出版関連事業においては、既存顧客に向けて、がん領域やデジタル資材等の成長性の高い資材を提供するとともに、学会等の製薬企業以外の顧客との取引を拡大しております。また、新規に立ち上げたコンベンション事業やコンプライアンスサービス事業等の高収益事業を拡大してまいります。

医薬品製造販売事業においては、自社製品に加え、2022年12月に発売を開始した、新型コロナウイルス抗原検査キット『テガルナ®スティックSARS-CoV-2 Ag』の販売促進を引き続き行ってまいります。また、第一三共エスファ株式会社のグループ化によるシナジー効果を実現するために取り組んでおります。

その結果、売上高は7,573百万円（前年同期比9.7%増加）、営業利益は658百万円（前年同期比1.9%増加）となりました。

E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

CSO : Contract Sales Organizationの略

MR : Medical Representativeの略

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6,391百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが9,905百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,170百万円の収入となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,343百万円減少し、17,253百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3,612百万円及びのれん償却額1,675百万円等により、6,391百万円の収入（前年同期4,711百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式の取得による支出7,500百万円及び有形固定資産の取得による支出1,239百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出759百万円等により、9,905百万円の支出（前年同期1,681百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出4,493百万円及び配当金の支払額640百万円、短期借入金の純増減額7,500百万円等により、2,170百万円の収入（前年同期5,223百万円の支出）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,902,785	38,902,785	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	38,902,785	38,902,785		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	38,902,785	-	5,786	-	5,445

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社メディバルホールディングス	東京都中央区京橋三丁目1番1号	7,582,800	20.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,842,600	10.19
クオールグループ従業員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	1,777,915	4.71
中村 敬	東京都杉並区	1,641,000	4.35
高橋 新	大阪府門真市	1,590,500	4.21
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17-6	1,370,200	3.63
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	1,304,000	3.45
株式会社メディバル保険サービス	兵庫県神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	1,104,000	2.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,094,900	2.90
ザ バンク オブ ニューヨーク メ ロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	784,000	2.07
計		22,091,915	58.59

(注) 1. 上記のほか、自己株式1,200,209株があります。

2. 自己株式1,200,209株には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」導入に伴い設定されたクオールグループ従業員持株会専用信託口名義の株式476,000株を含めておりません。なお、当該株式は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として処理をしております。

3. 2023年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2023年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は下記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245(245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	849	2.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,672,500	376,725	
単元未満株式	普通株式 30,085		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,902,785		
総株主の議決権		376,725	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、クオールグループ従業員持株会専用信託口名義の株式476,000株が含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数4,760個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クオールホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	1,200,200		1,200,200	3.08
計		1,200,200		1,200,200	3.08

(注) 自己名義所有株式数には、クオールグループ従業員持株会専用信託口名義の株式476,000株(議決権4,760個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,770	17,428
受取手形、売掛金及び契約資産	16,951	16,505
商品及び製品	4,990	5,429
仕掛品	90	143
貯蔵品	205	188
その他	3,208	10,412
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	44,214	50,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,818	7,159
工具、器具及び備品（純額）	1,538	1,618
土地	6,999	6,942
その他（純額）	751	639
有形固定資産合計	16,108	16,360
無形固定資産		
のれん	32,818	32,067
ソフトウェア	667	705
その他	304	266
無形固定資産合計	33,790	33,040
投資その他の資産		
投資有価証券	142	139
敷金及び保証金	3,942	3,956
繰延税金資産	2,110	2,141
その他	1,616	1,641
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	7,791	7,858
固定資産合計	57,689	57,259
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	101,905	107,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,958	20,851
短期借入金	-	7,500
1年内償還予定の社債	608	270
1年内返済予定の長期借入金	8,104	6,649
未払法人税等	1,976	1,864
賞与引当金	2,310	2,434
その他	3,371	3,919
流動負債合計	36,330	43,490
固定負債		
長期借入金	14,038	10,999
繰延税金負債	306	303
役員退職慰労引当金	34	29
退職給付に係る負債	829	826
資産除去債務	1,055	1,067
その他	455	388
固定負債合計	16,719	13,614
負債合計	53,049	57,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	11,276	11,276
利益剰余金	34,355	35,603
自己株式	2,596	2,445
株主資本合計	48,823	50,221
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	14	1
その他の包括利益累計額合計	14	1
非支配株主持分	47	40
純資産合計	48,856	50,260
負債純資産合計	101,905	107,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	82,459	88,540
売上原価	71,602	77,508
売上総利益	10,856	11,031
販売費及び一般管理費	1 6,834	1 7,472
営業利益	4,022	3,559
営業外収益		
受取家賃	24	62
受取手数料	52	73
保険解約返戻金	-	1
補助金収入	3	4
受取保証料	29	29
助成金収入	86	21
その他	50	41
営業外収益合計	246	235
営業外費用		
支払利息	39	51
賃貸費用	21	34
その他	34	32
営業外費用合計	94	118
経常利益	4,174	3,675
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	14	14
固定資産売却損	3	10
年金基金脱退損失	-	2 38
その他	-	1
特別損失合計	18	64
税金等調整前四半期純利益	4,156	3,612
法人税等	1,792	1,731
四半期純利益	2,363	1,880
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,366	1,888

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	2,363	1,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	13
その他の包括利益合計	3	13
四半期包括利益	2,367	1,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,369	1,901
非支配株主に係る四半期包括利益	2	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,156	3,612
減価償却費	776	875
のれん償却額	1,583	1,675
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	2
賞与引当金の増減額(は減少)	14	124
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
固定資産除売却損益(は益)	17	23
保険解約返戻金	-	1
受取利息及び受取配当金	4	3
支払利息	39	51
棚卸資産の増減額(は増加)	189	460
売上債権の増減額(は増加)	2,122	455
仕入債務の増減額(は減少)	1,201	892
その他	26	1,062
小計	7,651	8,299
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	39	51
法人税等の支払額	2,904	1,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,711	6,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1
有形固定資産の取得による支出	1,087	1,239
有形固定資産の売却による収入	1	55
無形固定資産の取得による支出	144	115
貸付金の回収による収入	2	4
敷金及び保証金の差入による支出	82	72
敷金及び保証金の回収による収入	61	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	759
関係会社株式の取得による支出	-	7,500
事業譲受による支出	426	253
その他	5	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,681	9,905

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	7,500
長期借入金の返済による支出	4,547	4,493
社債の償還による支出	454	338
自己株式の処分による収入	172	168
配当金の支払額	527	640
セール・アンド・リースバックによる収入	138	-
その他	4	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,223	2,170
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,193	1,343
現金及び現金同等物の期首残高	16,516	18,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,323	17,253

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行（前連結会計年度9行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額の総額	9,450百万円	16,900百万円
借入実行残高	-	7,500
差引額	9,450	9,400

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	1,468百万円	1,521百万円
賞与引当金繰入額	148	176
退職給付費用	32	32
のれん償却額	1,583	1,675

- 2 年金基金脱退損失

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

子会社間の吸収合併に伴う年金基金脱退により発生した損失について、年金基金脱退損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	14,492百万円	17,428百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	168	175
現金及び現金同等物	14,323	17,253

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	527	14	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

(注) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、クオールグループ従業員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	565	15	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、クオールグループ従業員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	640	17	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

(注) 2023年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、クオールグループ従業員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月2日 取締役会	普通株式	565	15	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 2023年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、クオールグループ従業員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	医療関連事業	計		
売上高					
処方箋応需による売上	69,839	-	69,839	-	69,839
その他	5,718	6,901	12,619	-	12,619
顧客との契約から生じる収益	75,557	6,901	82,459	-	82,459
(1) 外部顧客への売上高	75,557	6,901	82,459	-	82,459
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	123	181	181	-
計	75,615	7,025	82,641	181	82,459
セグメント利益	5,056	645	5,702	1,680	4,022

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	1,103
全社費用	2,783
合計	1,680

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	医療関連事業	計		
売上高					
処方箋応需による売上	75,147	-	75,147	-	75,147
その他	5,819	7,573	13,393	-	13,393
顧客との契約から生じる収益	80,966	7,573	88,540	-	88,540
(1) 外部顧客への売上高	80,966	7,573	88,540	-	88,540
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	167	231	231	-
計	81,030	7,741	88,771	231	88,540
セグメント利益	4,714	658	5,372	1,812	3,559

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	1,165
全社費用	2,978
合計	1,812

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円11銭	50円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,366	1,888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,366	1,888
普通株式の期中平均株式数(株)	36,907,549	37,173,934

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されているクオールグループ従業員持株会専用信託口に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間795,027株、当第2四半期連結累計期間528,642株であります。

(重要な後発事象)

(第一三共エスファ株式会社の持分法適用関連会社化)

当社は、2023年5月16日開催の取締役会において、第一三共エスファ株式会社の全株式を段階的に取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、当該株式譲渡契約に則り、2023年10月1日付で同社の株式の30%を取得したことにより、同社を持分法適用関連会社化いたしました。

(1) 株式取得の目的

第一三共エスファ株式会社はコーポレートスローガンである「患者さんの笑顔、できることぜんぶ。」を念頭にオーソライズドジェネリック(以下、AGといいます。)製品を強みとして、医薬品市場で急速に業績を拡大しております。

今般の株式取得は、第一三共エスファ株式会社と当社グループの情報やノウハウを共有することで付加価値の高い医薬品の開発や、AGを中心とした顧客ニーズに応える製品を生み出すことにより、医療貢献と事業発展につなげることを目的としております。また、効率的で信頼性の高い事業運営により、安心とともに国民の健康に貢献できる医薬品を提供できると考えております。

当社グループは、今後両社事業の融合による新たなビジネスの検討を進め、医薬品の開発力や安定供給等の強化を図ってまいります。また、医薬品製造販売事業を含む医療関連事業の収益性拡大に引き続き取り組み、中核事業である保険薬局事業とともに、グループ総力を挙げた総合的な医療サービスを提供する企業として発展し社会に貢献してまいります。

(2) 被取得企業の概要

名称	第一三共エスファ株式会社	
事業の内容	医薬品の研究開発・販売	
事業規模	資本金	450百万円

(3) 株式取得の時期

2023年10月1日

(4) 取得した株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式数	5,400株
取得価額	7,500百万円
取得後の持分比率	30%

2 【その他】

2023年11月2日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり当期中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額	565百万円
(2) 1株当たりの金額	15円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

クオールホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオールホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオールホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2023年5月16日開催の取締役会において、第一三共エスファ株式会社の全株式を段階的に取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、当該株式譲渡契約に則り、2023年10月1日付で同社の株式の30%を取得したことにより、同社を持分法適用関連会社化している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。